

商店街再生による、まちの魅力創生

～次世代へつなぐ多様な主体と共創・協働のまちづくり～



由利本荘市 阿部 順晴

はじめに

少子高齢化に伴う人口減少や後継者不足などによる空き店舗の増加、消費スタイルの多様化など、様々な要因により全国各地の商店街を取り巻く環境は厳しい現状に直面している。購買者の需要を十分に満たせない商店街やこれを構成する店舗は総じて劣勢に立たされ、商店街自らが再生、活性化に向けて活路を見出し、変革をめざさなければその存立も危ぶまれる状況にある。当市においても、まちの顔とも言える駅前商店街が、全国各地で加速している「シャッター通り商店街」と化し、その活性化が喫緊の課題となっている。

商店街に対しては、望ましいコミュニティを形成し、地域の魅力を発信する中核としての期待が寄せられているが、これは地域に密着した商店街でなければなし得ない役割や機能である。加えて、コミュニティの基盤としての商店街は、地域社会からの様々な要請を実現する場として各種の利便を提供するという点でもなくてはならない存在である。

こうしたことから商店街の再生、活性化は地域存続におけるターニングポイントでもある。本稿では駅前商店街の再生を起爆剤として、その効果（うねり）をまち全体の活性化につなげていく方策について、これまでの取組や全国の先駆的事例なども参考にしながら考察していく。

第 1 章 由利本荘市の現状

（1）市の概況

当市は秋田県の南西部に位置し、北は秋田市、南はにかほ市、東は大仙市、横手市、湯沢市、羽後町に接し、県都秋田市には20km～60kmの圏内にある。南に標高2,236mの秀峰鳥海山、東に出羽丘陵を背し、中央を1級河川子吉川が貫流して日本海にそそぎ、鳥海山と出羽丘陵に接する山間地帯、子吉川流域地帯、日本海に面した海岸平野地帯の3地帯から構成されている。面積は、1,209.59km²（東西約32.3km、南北約64.7km）で秋田県の面積の約10.4%を占め、県内一の面積を誇る。地目別では、山林が約75.7%（約916km²）、農用地が約10.8%（約131km²）で、宅地は約2.1%の約25km²となっている。気候は、県内では比較的温暖な地域だが、海岸部と山間部では気候条件が異なり、特に冬季においては積雪量に差が見られる。

（2）人口動態

当市の人口は、1970年から1980年にかけて約9万5,000人程度の横ばいで推移していたが、1985年を境に減少が続いている。国立社会保障・人口問題研究所が推計した当市の将

来推計人口では、2045年に4万5,848人と、2005年に由利本荘市が誕生してから約40年で人口が半数程度にまで減少するとされている。特に生産年齢人口（15～64歳）が、全人口の半数を割るなど落ち込みが著しく、少ない人数で高齢者や年少者を支える時代を迎えると予想される。

（3）課題

地域経済分析システム（RESAS）の年齢階級別人口移動の推移を見てみると、男女とも「15～19歳→20～24歳」の人口の減少幅が大きいことがわかる。10代後半から20代前半にかけて、進学や就職で市外に流出する大きな人の動きが原因と考えられる。以前は、進学先からのUターンを含めた就職によって「20～24歳→25～29歳」の転入超過が見られたが、現在は減少に転じ、さらに減少率が拡大している。30歳以上に大きな増減がないことから、結婚や仕事など生活が安定してくる30歳以上の人口移動はあまり見込めないこともわかる。このことから、人口減少を改善するためには、いかに20代のうちに市内に人を呼び込めるかが重要であると考えられる。

第 2 章 商店街の現状と課題

（1）商店街の概況

当市には「本荘駅前商店街」と「大門商店街」の2つの商店街があるが、いずれも往時の面影はない。車中心のライフスタイルやスーパー、コンビニ、大型ショッピングセンターなどの台頭により、かつての市民生活の一部を担ってきたその役割が次第に薄れ、衰退の一途をたどっているのは他の地方都市と同様である。

一般に、商店街は商圈の範囲で4つのタイプに分類される。全国各地の商店街の多くは近隣型商店街（51.1%）と地域型商店街（35.7%）に属しており、広域型商店街

（5.1%）は都市圏の駅前を中心に展開されている。広域型のなかでも、銀座や新宿、秋葉原のように客層を絞り込んだ専門店の多い商店街は、超広域型商店街（2.2%）と呼ばれる。なお、当市の2つの商店街はいずれも地域型商店街に分類される。

今回取り上げる本荘駅前商店街は市中心部の羽後本荘駅前通りに位置し、長さ約600m、片側2車線の駅前通りがメインストリートとなっている。近年は通りから少し離れた周辺地域に活気のある新しい店舗の出店が見られる。

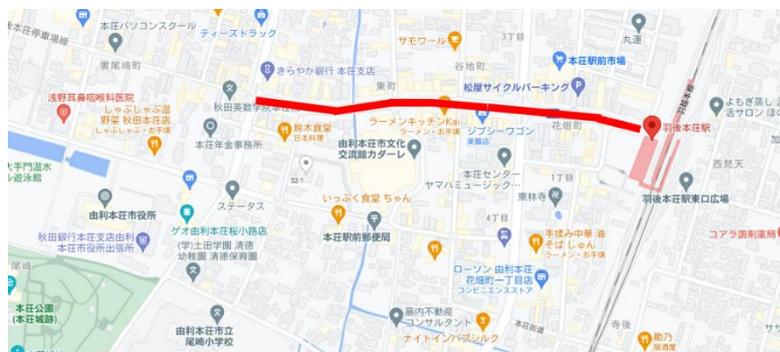


図 1 羽後本荘駅前通り

(2) 課題

中小企業庁が公表する平成30年度商店街実態調査報告書によると、現況の商店街が抱える問題の上位を「経営者の高齢化による後継者問題（64.5%）」「店舗等の老朽化（38.6%）」「集客力が高い・話題性のある店舗・業種が少ない又は無い（36.9%）」「商圈人口の減少（35.5%）」が占めている。

次に、こうした全国的な問題を踏まえつつ、当市における課題を以下に整理していく。

①魅力ある個店の減少と、空き店舗の増加

市の商店街実態調査によると、調査開始時の2010年に76店舗だった営業店舗が、2021年現在は69店舗に減少していることがわかる。かつては地元の子供たちや高校生の憩いの場ともなっていた名物かき氷店も、後継者不在により2020年を最後に63年の歴史に幕を下ろすなど、買物客を引きつける店舗の減少と、それに伴う空き店舗の増加が個店同士のつながりを弱め、商店街そのものの魅力をいっそう引き下げるという悪循環に陥っている。

②公共交通機関の利便性低下

東日本旅客鉄道株式会社の「各駅の乗車人員」によると、羽後本荘駅の1日当たりの乗車人数が20年間で約1,100人減少していることがわかる。背景には人口減少やライフスタイルの変化があるが、利用者減に伴うダイヤの見直しなど、さらなる減便が市民生活の足としての存在価値をますます失わせる結果となっている。駅につながる商店街にとっては、鉄道利用者の減少が、衰退にさらなる拍車をかけていると考えられる。

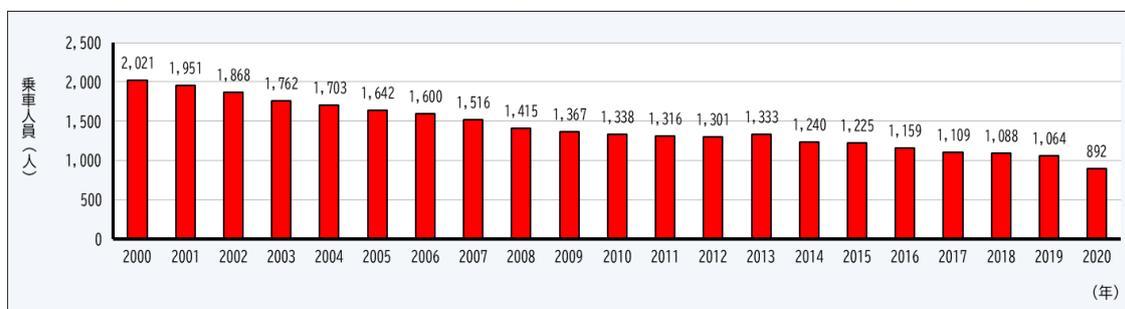


図2 羽後本荘駅の乗車人員の推移

③駐車場問題

人々の移動手段がモータリゼーションの波によりマイカーへ変化していくと、駐車場は集客上の対抗手段として欠かせない要素となる。駐車場の充実は顧客の利便性からも、商店街にとって大きなテーマである。当市においても、駐車場を有していない駅前店舗へのアクセスには、近隣の公共施設や少し離れた市役所の駐車場を利用せざるを得ない状況となっている。

第 3 章 羽後本荘駅を拠点とした各種取組

市の中心部にあり公共交通の結節点となる羽後本荘駅は、商店街や官公庁施設などがある西側と、大型商業施設や宅地開発が進んだ東側との間に位置している。この章では、羽後本荘駅を核としたにぎわい創出がどのように行われているのか、商店街のある駅西側の各種取組に焦点をあてていく。

(1) 本荘駅前市場と自由食堂

駅から徒歩1分の本荘駅前市場は、日本で最も早い時間に開店する民営の朝市で、開店時間は午前3時である。広さ約900㎡の場内には季節によってばらつきはあるものの、20店前後の出店があり、地域の産直品販売に限らず、挨拶と近況を交わすなどのふれあいの場にもなっている。ほかにはない魅力や価値の詰まった市場であるが、早朝型の朝市で、市民であっても足を踏み入れたことがないという人も少なくない。取材のために11月の開店直後の時間帯に訪問したが、筆者自身も訪れたのは10数年ぶりで、あたりは真っ暗で朝というよりはまだ夜といったところである。市場管理人の繁野正俱氏は、「大手スーパーなどの台頭で市民の消費スタイルが変容し、市場で材料を調達していた周辺店舗や、出店者の数も跡継ぎ不在などで減少している。また、新型コロナウイルス感染症対策の一環で、2020年3月より、開店時間を午前4時に繰り下げているほか、集客イベントの開催自体が困難に陥っているため、市場からどんどん活気が失われている。」と語る。

一方で明るい話題もある。首都圏で企画会社を経営していた大友孝徳氏の帰郷をきっかけに、まちに新たな変化が生まれている。大友氏は帰郷後、県内の物産を扱うECサイトを開設し、地域の魅力を全国に発信している。2019年には市場内に「自由食堂」をオープンし、地元ならではの食材を中心としたメニューを提供している。また、コロナ禍においては新たに「子ども食堂」としても運営しており、温かく優しいまちづくりを実践しているほか、後述する本荘駅前商店街活動再開の中心的役割も担っている。

参考までに隣接する秋田市に目を向けると、秋田駅から徒歩3分の場所に秋田市民市場がある。広さ約5,500㎡の場内には秋田の味を店先に並べた61店舗が午前5時から営業しており、購入したものをすぐ食べることもできる「のんびりスペース」も設けられている。また、市場直営の回転寿司やラーメン、喫茶店など多数の飲食店が軒を連ねており、秋田の台所として地元住民はもとより、秋田市を訪れる人たちの人気スポットとなっている。



写真 1 本荘駅前市場



写真 2 朝市の様子

(2) 秋田学生まちづくり団体の取組「ほんじょう昼市」

秋田県立大学に所属する「秋田学生まちづくり団体」は、地域資源であるモノ、コト、ヒトを守るため、資源の発見や評価を行うことで価値を見出し、それらを利活用することを活動の主な目的としており、これまでも各種まちづくりに積極的に関わってきている。具体的な取組の一つに、本荘駅前市場の朝市の魅力を発信し市民の交流の場を創出する「ほんじょう昼市」がある。イベント当日は、朝市の雰囲気や昼間にも体験することができるほか、コーヒーショップや菓子店、飲食店などが多数出店しており、小物づくり体験などの子供が楽しめる企画もあるなど、普段はなかなか足を運ばない若い夫婦や子供連れの方、学生たちが訪れやすい環境づくりを行っている。多様な主体が関わることでさらなる相乗効果を生み出し、地域に新たなにぎわいがつくられている。



図3 ほんじょう昼市のチラシ

(3) 新駅舎の誕生

老朽化により建て替えが進められていた羽後本荘駅は2021年、商店街や官公庁施設がある西側と、大型店舗や住宅地が広がる東側とをつなぐ新たな駅舎に生まれ変わった。江戸時代に栄えた北前船を外観のモチーフとした新駅舎には、東西間を結ぶ自由通路が新たに開通され、鉄道利用者の往来を可能とした。旧駅舎は市街地が広がる西側にしか出入口がなく、宅地開発が進む駅東側の住民は不便を強いられてきたが、新駅舎の完成を契機として、鉄道利用者の利便性が向上され、羽後本荘駅前通りへの人の流れが増えることが期待されている。

(4) 本荘駅前商店街活動の再開

新駅舎の完成は、恒常化した本荘駅前商店街協同組合の各種取組を見直す機会となった。商店街の活性化を目的に、組合員の間で定期的に意見交換がなされ、新規事業にも積極的に取り組むようになった。活動内容を一新する節目の合図として、通りの街灯にシンボルフラッグを設置したほか、各店舗で工夫を凝らした商品等の提供、小物づくりワークショップなどを盛り込んだマルシェを開催している。今後も自然や食、伝統工芸などの地域資源を用いたイベントを計画しており、まちににぎわいを取り戻すために商店街が本格的に動き出している。

(5) その他

これまで見てきた取組のほかにも、地域活性化を目的に由利本荘青年会議所が手掛ける夏まつりイベント「菖蒲カーニバル」や、文化交流館「カダーレ」で開催される各種コンサートや祭典、マルシェ、フリーマーケットなど多数のイベントにより、羽後本荘駅前通りを拠点としたまちづくりが行われている。

第 4 章 全国の商店街における先駆的活性化事例

ゼミナールの先駆的地域づくり現地調査で訪れた高松市にはアーケードを備えた活気あふれる商店街が機能しており、まちなかのにぎわいづくりへの影響が大きいということがわかる。

ここでは、商店街の再開発事業を通して市街地が活力あふれるまちに生まれ変わった他市の事例について検証していく。

(1) 高松丸亀町商店街（香川県高松市）

400年余りの歴史を誇る「高松丸亀町商店街」では、構想から約20年かけて丸亀町再開発事業として取組を行ってきた。地元住民が中心となって第3セクターのまちづくり会社を立ち上げ、まちづくり会社が商店街全体をマネージメントしているのがこの再開発の特徴となっている。全長470mの商店街をA～Gの7つの「街区」にゾーニングし、商店街の一部だけではなく、商店街全体を一つのショッピングセンターと見立て、全ての街区を対象とした再開発を段階的に行っている。デザインコード（様々な建設工事等をまち全体として美しいまち並みに誘導し快適な公共的空間の形成するシステム）により美しいまち並みと魅力的なテナントミックス（業種混合支援）を実現し、にぎわいの創出を促進している。また、定期借地権方式により土地や建物の所有と利用の分離を図り、合理的にテナントミックスを成立させ、商店街活性化の大きな課題である不動産問題をクリアしたことで、整備後の歩行者通行量が前年の1.2倍、店舗の年間売上高も前年の3倍に増加している。

さらに、地元の香川大学の学生との効果的な連携が継続的に行われていることも、まちの魅力を向上させている要因の一つとなっている。



図 4 香川大学の学生が作成した
まちあるき案内 MAP

(2) わいわい！！コンテナ（佐賀県佐賀市）

2011年から佐賀市で行われている「わいわい！！コンテナ」は、まちなかに増え続ける空き地を活用した市街地活性化プロジェクトである。民間所有の空き地を行政が借受け、

まちの一角に芝生の原っぱとコンテナでできた、誰もが無料で自由に楽しむことができる「空き地リビング」をつくることで、夜の飲み屋街となりつつあるまちなかに昼間の時間を消費する空間を用意した。日常的に多くの市民が訪れ、まちなかでの滞在時間が延長したことにより回遊人口が増加し、商店街の売上も徐々に向上する傾向が見られるなど、まちなかのにぎわい再生への効果が現れている。さらに、世代を超えた人と人との出会いの機会も生まれ、日常生活を持続的に支えていくために必要なコミュニティの再生も図られている。

行政・地元企業・市民の協働で実現した「わいわい!!コンテナ」は、都市の縮退を受入れ、21世紀型の新しい価値観に基づいたまちづくり手法である。空き地の有効利用だけでなく、地域全体の回遊性を高め、コミュニティを生み出し全体の活性化に努めている。コンテナを使い、コストや汎用性も踏まえた設計にすることで、管理や運営自体が持続しやすい仕組みとなっており、当市街にとどまることなく他の地域にもこれを仕組みとして広げていける可能性をもっている。

第 5 章 商店街再生による羽後本荘駅前通り活性化とまちなかにぎわい創出に向けて

地域社会のコミュニティ機能が低下する一方で、人々の地域社会への関心が高まりつつある。新たな価値観が湧き起こる地域密着型の取組が求められている今だからこそ、粘り強く地域コミュニティを再生していくことが、まちなかにぎわい創出への近道ではないだろうか。

ゼミナール主任講師の田村先生は「地域の個性を大事にして地域のあるものに光を当て、それを地域の宝として住民がきちんと認知し磨きをかける、地域の魅力の再発見という地味で時間のかかることに取り組むことが地方都市の生き残りの条件であり、まちづくりの基本である。」と述べている。また、地理学者の宮口侗迪氏は「時代にふさわしい新しい価値を地域から内発的に作り出し、地域に上乘せしていくことが地域づくりである。」と定義しており、いかにその地域の資源や場が以前とは違った発展的な方向で活用されるかが地域発展の鍵としている。つまり、地域づくりに必要な材料のほとんどが既にその地域の資源として存在しており、あとはいかにその地域資源を磨き上げ、他地域と差別化できる新たな価値として創造できるかがポイントとなる。

(1) 本荘駅前市場から広がる地域づくり

駅前の顔とも言える本荘駅前市場の取組については第3章で見てきたとおりであるが、商店街再生と駅前活性化を図るには、やはり多くの魅力と可能性を秘めている本荘駅前市場に着目しないわけにはいかないだろう。まちを生き生きとさせるのは人のにぎわいであって、市場はまちに欠かせない必須のアイテムである。人々の消費スタイルや後継者問題などを背景に出店数や利用客の減少が目立つが、市場は濃密な交流や温かみ、楽しさを育んでいる「場」でもある。人と人、人とモノが行き交う市場だからこそ、新たな交流を生み出し地域活性化につながる取組が展開できるのではないだろうか。なかでも、老若男女の交流拠点となる新たな「場」の創出は、人やモノのコミュニケーションがあふれる市場

ならではの地域づくりとして効果的であると考え。

ゼミナールの先駆的地域づくり現地調査で訪れた高知市の中心部にある「ひろめ市場」には、郷土料理をはじめとする様々な飲食店や酒屋、土産物店など約60の店舗が軒を連ね、ノスタルジックな雰囲気を楽しむことができる屋台村風商店街が設置されていた。場内各所に購入した品々を楽しむことができるイトインスペースがあるのが特徴で、1998年のオープン以来、いまだ客足が衰えない地元の人気スポットとなっている。まさに人と人、人とモノがつながる交流拠点としての「場」が創出されているのである。

そこで、魅力満載のひろめ市場を通して当市の駅前市場を見ていくと、買物だけでなく滞在型の市場として新たなチャレンジの可能性を見出すことができる。例えば地元客と観光客がいつの間にか仲良くなって酒を酌み交わす「(仮称)おとなの昼市・夕市」という企画も面白いのではないか。通常の朝市が終わった営業時間外に、市場の自由席(個人が日単位で出店できるスペース)や現在6か所ほどある空き店舗ブースを活用し、ひろめ市場のような様々な酒の肴や料理を提供しながら気軽に飲みあえる「場」を創る取組である。市場ならではの味や価格、雰囲気は様々な人たちの心をひき付け、ひいてはたくさんの新たな交流と価値を育む「場」の創出へと深化し、地域住民が楽しみながらまちづくりに持続的に関わるきっかけにもなる駅前通り活性化の取組の一つとして、まち全体のにぎわいにつながる第一歩となるはずである。

(2) 若者や学生が参画する協働のまちづくり

地域のにぎわい創出に若者の参画が重要であることはこれまで見てきたとおりであるが、当市においても地域に根ざした伝統行事やまち歩きワークショップ、空き家の活用などを市と若者の協働で実施している。また、第3章で取り上げた「ほんじょう昼市」の事例からも、地域課題の解決へ向けた学生による自発的なまちづくりへの関わりも見られるようになってきている。

若者や学生を含めた多様な人たちが関わるまちづくりの一例として、高知市で行われている「とさっ子タウン」がある。この取組では、夏休みに2日間だけ現れる架空のまちなかで子供たちが市民となり生活し、働いて給料をもらい納税し、学びや遊びのほか起業など、現実社会そっくりの体験ができる仕組みが構築されている。様々なコミュニケーションを通して楽しみながら社会の仕組みを学ぶことができ、気づきの場としてだけではなく、地元をもっと好きになってほしいという願いも込められており、学生を中心とした実行委員会が1年がかりで準備を行っている。とさっ子タウンに関わる学生は、様々な人たちとのつながりや出会いからモノの見方や考え方、共感の得方を学び、社会に出てからも活躍の場を見出しているという。

こうした若者や学生を含む多様な人たちが関わる地域活動はまちづくりの軸となるものであり、若者や学生が積極的に関わることができる場合は、活動のきっかけを見つける場、活躍の輪を広げたいとアンテナを張っている若者が関心をもつ場であり、若者が育つ場もある。高知市の例は若者が地域で活躍できる環境を整え、活動が循環する仕組みをつくることの大切さを示唆しており、まさにめざすべき道標となるものである。

(3) 空き店舗の活用

長年課題となっている駅前空洞化へのアプローチとしては、県内でも人口規模の類似する大館市の取組が参考になると考える。大館にある大町商店街では、アートをテーマに回遊性の向上をめざす取組が2007年から行われている。商店街の空き店舗、約20店舗を活用したアートイベントでは、市民ボランティアや商店街、地元や全国各地の若手アーティスト、画家、高校美術部などが連携した「ゼロダテ・アートプロジェクト」を展開している。各空き店舗を活用することで、商店街の回遊性を高め、市民が身近に芸術に親しむ機会を提供している。日常の生活の一部にアート作品を融合させることで、美術館のように敷居の高いものではなく、買物ついでに市民目線で気軽に立ち寄り楽しめるイベントとなっており、多くの市民が毎年楽しみにしている。

また、市内の商店街からユニークな商品を集めて出張販売する移動型商店街プロジェクト「ゼロダテ ショッピングセンター」などの取組も行われており、商店街にかつてのにぎわいを取り戻す仕掛けが随所に見られる。

当市ではほとんど例がないアートをテーマにしたまちづくりであるが、地元県立大学のほか、秋田市にある秋田公立美術大学などと連携することで魅力ある活動や効果が期待でき、現在29か所ある空き店舗の活用にもつながるものと考えられる。

(4) その他

ほかにも、当市と隣接し定住自立圏を形成している、にかほ市の商店街との広域型出前商店街や、いわゆるイベント開催時や日曜・祝祭日を歩行者天国にするという歩行者空間の創出、駐車場問題への対応として、エコで快適なタウンモビリティとして首都圏を中心に広がりを見せている、自転車や電動キックボード等のシェアリングサービスの活用なども、駅前商店街に人の流れをつくりにぎわいを生み出す効果があると考えられる。

おわりに

かつての面影がなくなってしまった羽後本荘駅前通りに新しい風が吹きはじめている。学生主体のまちづくりや商店街活動の再開など、新たな取組が浸透してきたことで地域に共感の輪が広がり、住民が楽しんで主体的に関わる地域づくりの輪となって少しずつ動き出している。地域を愛する思いや活性化への思いが、今まさにその根を広げようとしているのだ。

ゼミナールの先駆的地域づくり現地調査で訪れた高知県では、将来のまちづくりを支える「人財」の育成や子供を中心とした多世代交流によるまちづくり、子供の感性を反映した社会的弱者にとっても住みやすいまちづくりなどが、多様な主体のもとに行われている。子供が主体となりまちづくりを行う仕組みを構築することで、子供たちのチカラに触発されて大人たちが動き出し、少しずつ取組の輪が広がっていき地域全体のチカラが高まっていく。

こうした子供の視点をより大切にされた地域づくりが、今後さらに求められるのではないだろうか。自分たちが引き継いできたものを自分たちの世代でより良いものにし、次の世代

にバトンをしっかりとつなぐことが重要である。100 年後を見据え、子供たちに何を残したいか、残さなければならないかを皆で真剣に考えて、自分たちの手で自分たちのまちをつくっていくために地域に生きる我々一人ひとりがやらなければならないことは、新たな一歩を踏み出し、多様な主体と積極的に関わり合い、効果的に連携しながら共創・協働のまちづくりを推進していくことである。そのために今やるべきことは、地域の資源を磨いて新たな価値を創造することであり、まち独特の個性や特長を生かした魅力ある取組や方策を、地道に続けていくことにほかならない。

【参考文献・ホームページ】

- ・新雅文『商店街はなぜ滅びるのか—社会・政治・経済史から探る再生の道—』、光文社新書、2012 年
- ・大森彌他『人口減少時代の地域づくり読本』、一般財団法人地域活性化センター、2015 年
- ・経済産業省「まちづくりのための若者連携ヒント集」
https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/town_planning/machigenki/casestudies/43_hint.pdf（最終閲覧日 2021 年 11 月 14 日）
- ・高松丸亀町商店街ホームページ
<https://www.kame3.jp/redevelopment/>（最終閲覧日 2021 年 10 月 6 日）
- ・田村秀『地方都市の持続可能性—「東京ひとり勝ち」を超えて』、ちくま新書、2018 年
- ・地域経済分析システム（RE S A S）
- ・中小企業庁「新・がんばる商店街 77 選」
<https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/shinshoutengai77sen/>（最終閲覧日 2021 年 11 月 14 日）
- ・中小企業庁「平成 30 年度商店街実態調査報告書」
- ・東日本旅客鉄道株式会社「各駅の乗車人員」
<https://www.jreast.co.jp/passenger/>（最終閲覧日 2021 年 11 月 22 日）
- ・「ホコ天で若い世代呼ぶ」『秋田魁新報』 2021 年 11 月 12 日
- ・宮口侗畑『新・地域を活かす—地理学者の地域づくり論—』、原書房、2007 年
- ・由利本荘市商店街実態調査
- ・由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」